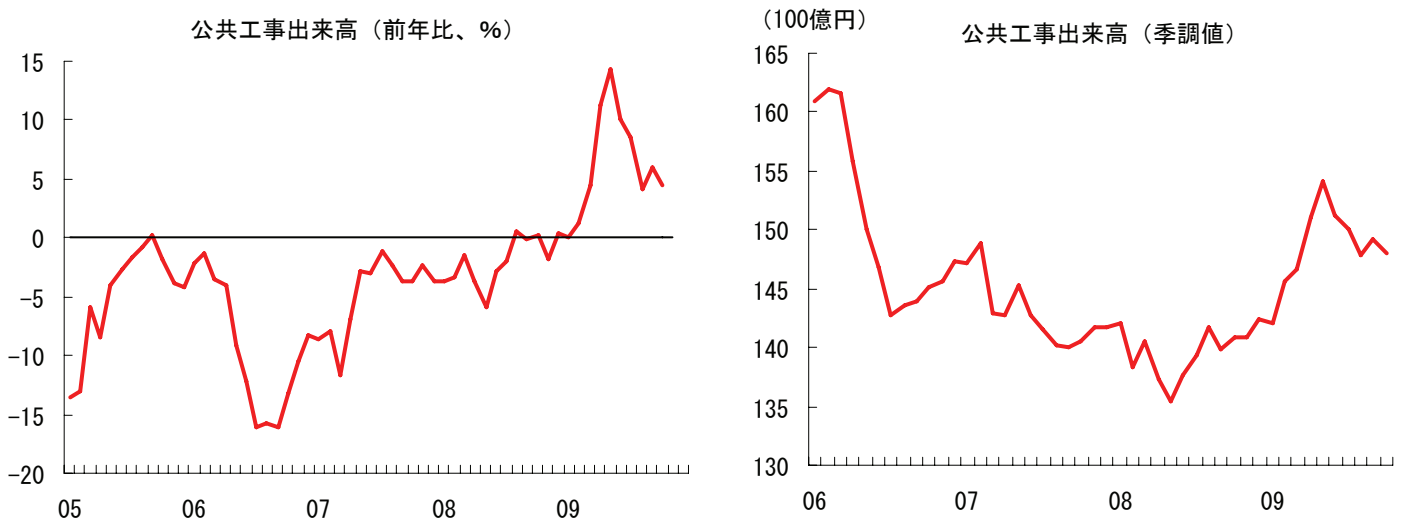


## ○ 10-12月期の公共投資は横ばい圏内の動きか

国土交通省から本日公表された建設総合統計では、10月の公共工事出来高が前年比+4.5%となった。前年比では11ヶ月連続で増加しているが、プラス幅は9月の同+6.1%から縮小している。季節調整済み前月比（季節調整は当社による）も▲0.9%と2ヵ月ぶりに小幅減少した。

もともと、10月の水準は7-9月期を▲0.7%下回っているが、7-9月期が4-6月期比▲2.0%だったことに比べると減少幅は小幅なものにとどまっている。また、物価下落の影響も踏まえると、実質ベースでは横ばい圏内の動きであると判断できるだろう。公共投資が足元で落ち込みを回避している理由としては、執行停止前に発注されていた09年度補正予算が進捗している可能性が挙げられる。目先、既発注分工事の進捗が進むことから、10-12月期の公共工事出来高は現状の水準を維持する可能性が高いと考えられる。

公共工事出来高は工事の進捗段階の動向を表す統計であり、GDP統計における公的固定資本形成の基礎統計にもなっている。7-9月期のGDPベース公共投資（実質値）は前期比▲1.6%と5四半期ぶりに減少したが、10-12月期は横ばい圏内で踏みとどまる可能性があるだろう。



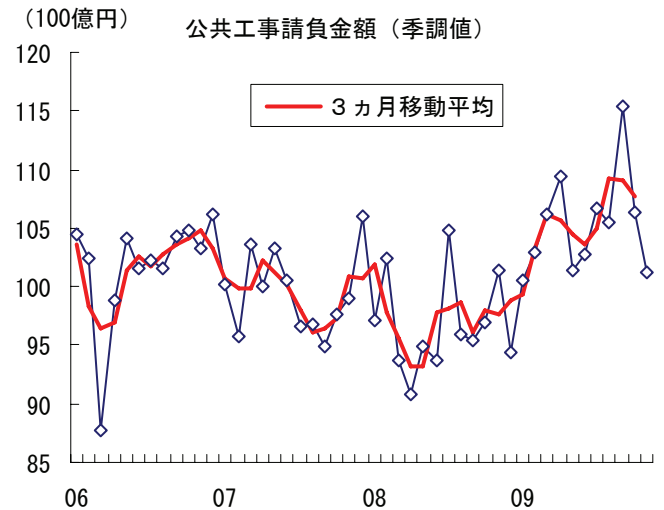
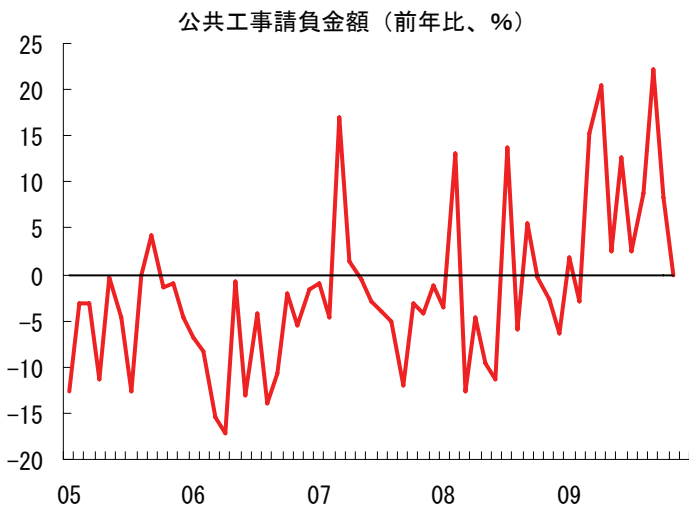
## ○ 発注段階では悪化の兆しが

一方で、公共事業の発注段階では減少の兆しが既に出始めている。公共工事前払金保証統計（12月15日公表）によると、11月の公共工事請負金額は前年比横ばいだった。9月の同+22.1%や10月の同+8.3%から明確に減速している。また、季節調整済み前月比（季節調整は当社）も▲4.7%と、10月の同▲7.9%に続いて2ヶ月連続で減少している。この結果、10-11月平均の水準は7-9月期を▲5.0%下回っており、減少トレンドへの転換が示唆されている。振れが非常に大きい統計であることには注意する必要があるが、

民主党政権発足後に09年度補正予算の一部執行停止が決定されたことの影響が出始めた可能性があるだろう。また、今後は09年度上半期に行われた09年度本予算前倒し執行の反動が出てくることも想定されるため、公共工事請負金額は先行きも減少を続ける可能性が高そうだ。

公共工事前払金保証統計は公共事業の発注段階の動向を示す統計であり、建設総合統計やGDPの公共投資に3～6ヵ月程度先行する傾向がある。前述の通り、GDPベースの公共投資は10-12月期までは辛うじて減少が避けられる可能性があるが、公共工事請負金額の足元の動向を見る限り、2010年前半についてはかなり状況が厳しい。今後の展開次第では大幅な減少も覚悟しておく必要があるようだ。

来年前半に予想される公共投資の減少がどの程度のものになるのかは、先行きの景気をみる上で重要である。公共工事前払金保証統計や建設総合統計の今後の推移に注目していきたい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。